

eastspring
investments

A Prudential plc (UK) company



イーストスプリング インド投資マンスリー

2022年9月号

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。

最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

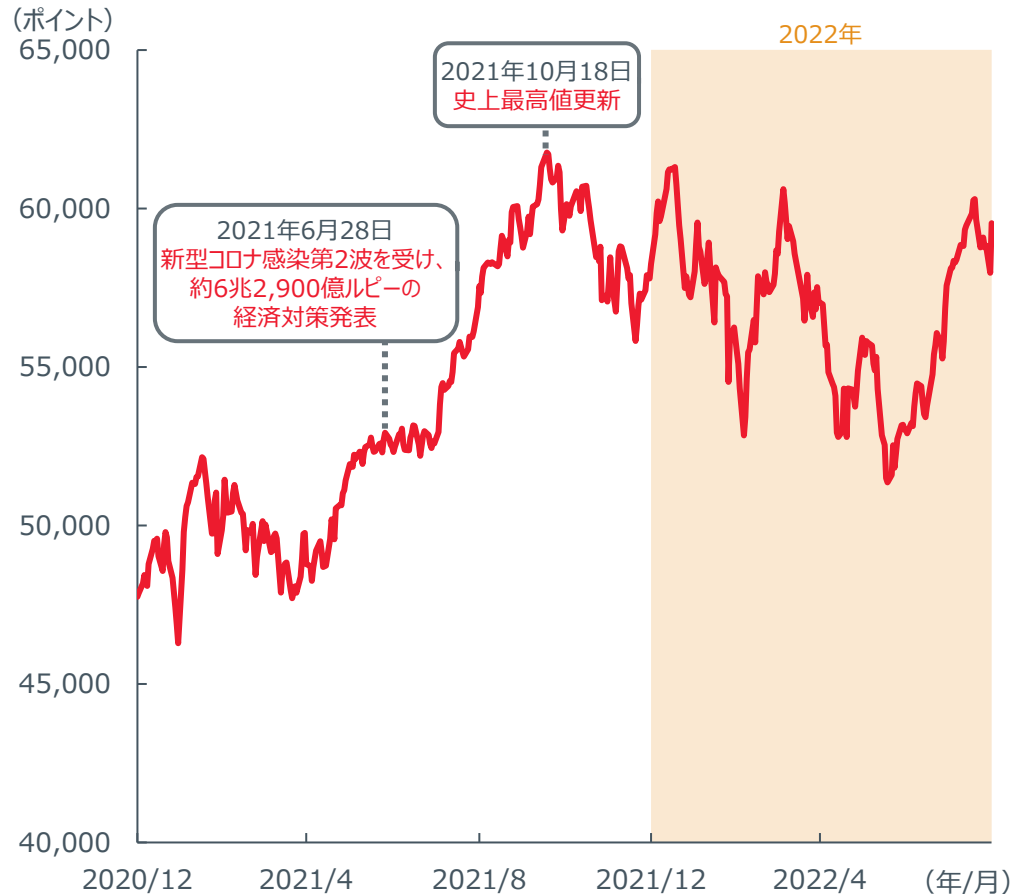
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド投資マンスリー
動画配信中！



株式：不動産を除くすべてのセクターで上昇

SENSEX指数の推移 (2020年12月末～2022年8月末、日次)



2022年8月の振り返り

インド株式（SENSEX指数）はインフレ率の伸び鈍化に伴う、インド準備銀行（RBI、中央銀行）による今後の利上げ幅縮小への期待などを背景に続伸しました。中型株と小型株は大型株を上回る上昇となりました。セクター別では、不動産を除くすべてのセクターで上昇しました。

年初来、MSCIインドはMSCIエマージング、MSCIワールド、MSCI欧州を大幅にアウトパフォームしています（米ドルベース）。

売買動向では、海外機関投資家は8月も引き続き買い越した一方、国内機関投資家は8月は売り越し、2021年3月以降の買い越し傾向が反転しました。

8月の製造業PMIは56.2と、需要環境の改善とインフレ懸念の緩和により、過去9か月で2番目に強い業況改善を示し、好不況の分かれ目となる50を14か月連続で上回っています。

規模別指数の期間別騰落率 (2022年8月末時点)

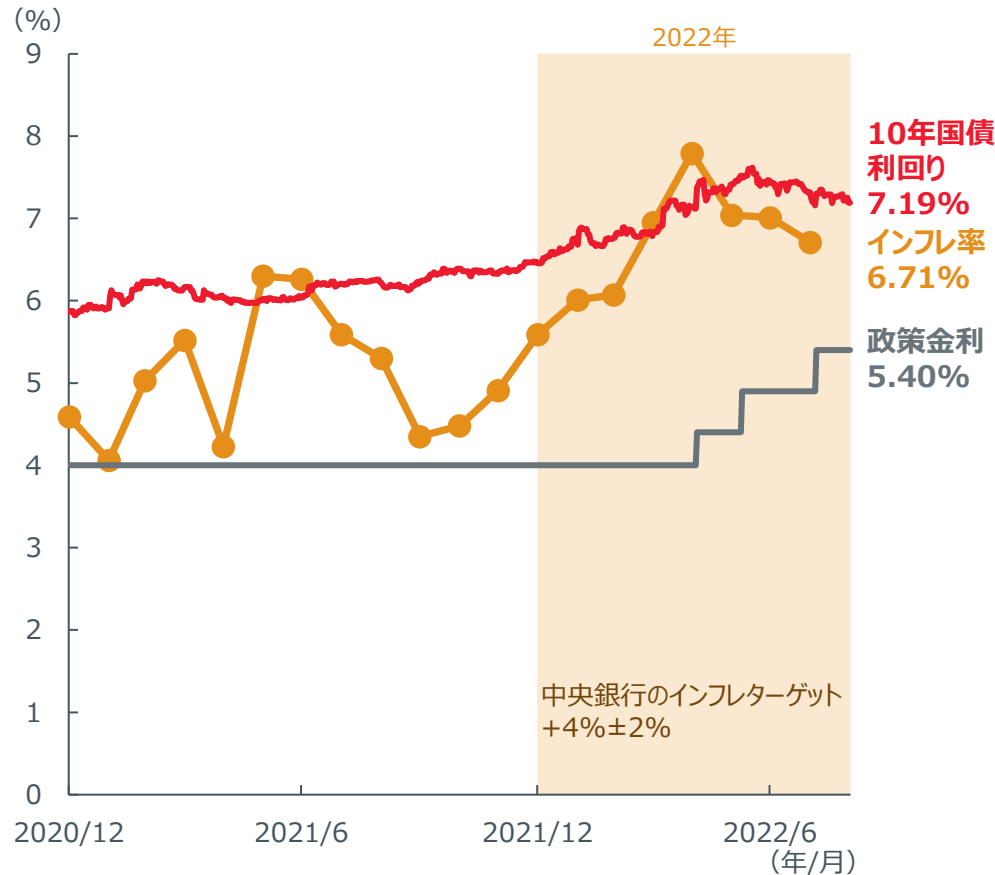
	1か月間	3か月間	6か月間
大型株 (SENSEX指数)	3.4%	7.1%	5.8%
中型株 (BSE中型株指数)	5.6%	9.8%	8.8%
小型株 (BSE小型株指数)	5.9%	8.6%	7.5%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。

債券：3会合連続で利上げ、インフレ率、利回りはともに低下

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2020年12月末～2022年8月末、日次)



2022年8月の振り返り

10年国債利回りは低下（価格は上昇）し、7.19%で月を終えました。インド国内外でのインフレ率の低下やインド準備銀行（RBI、中央銀行）の利上げペースが今後緩やかになるとの観測が、債券市場のセンチメントを押し上げました。社債も同様に利回りは低下しました。

RBIは8月5日、金融政策決定会合を開催し、政策金利（レポ金利）を0.50%引き上げ、5.40%としました。RBIは声明文の中で、引き続き経済成長を支える一方、インフレ率がターゲットのレンジ内に収まるようインフレ抑制を優先するスタンスを明確にしています。

12日発表の7月の消費者物価指数（インフレ率）は前年同月比で+6.71%となり、RBIの目標を7ヵ月連続で上回ったものの、3ヵ月連続で低下しました。卸売物価指数は6月に前年同期比で+15.18%となった後、7月は+13.93%まで低下しました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2022年8月末	2022年7月末	変化幅
10年国債利回り	7.19%	7.32%	-0.13%
10年社債利回り***	7.60%	7.67%	-0.08%
利回り差	0.41%	0.35%	0.05%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レポ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2022年7月まで。

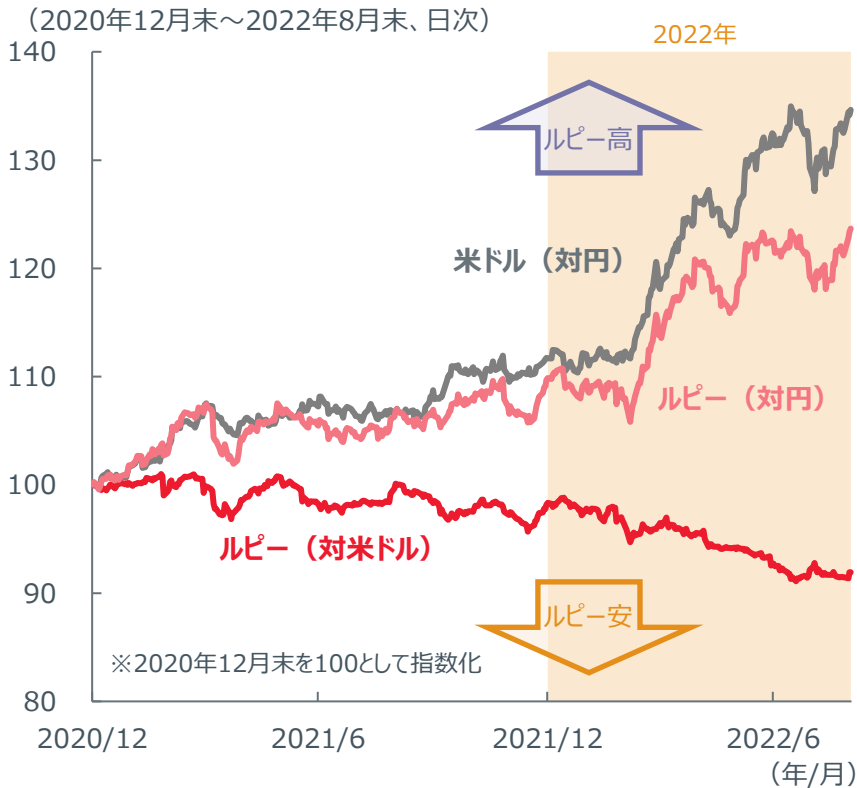
***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA Year Corporateの利回りを使用。

利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

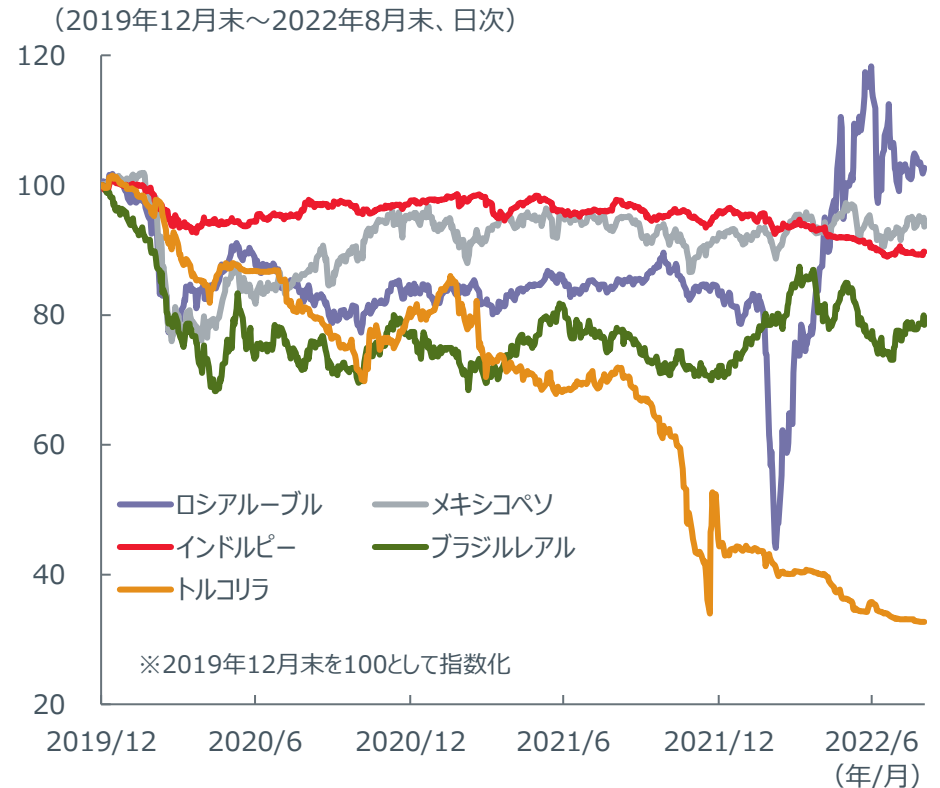
為替：ルピーは対米ドルで下落、対円では上昇

- 8月のルピーは、対米ドルで0.2%の下落、対円では3.7%の上昇となりました。対米ドルでは7月中旬に最安値を付けるなど、通貨安が続いています。
- 一方、2020年以降のルピーの動きをみると、他の新興国通貨に比べて対米ドルで相対的に安定した推移となっています。

ルピー（対米ドル、対円）の推移



主要新興国通貨（対米ドル）の推移



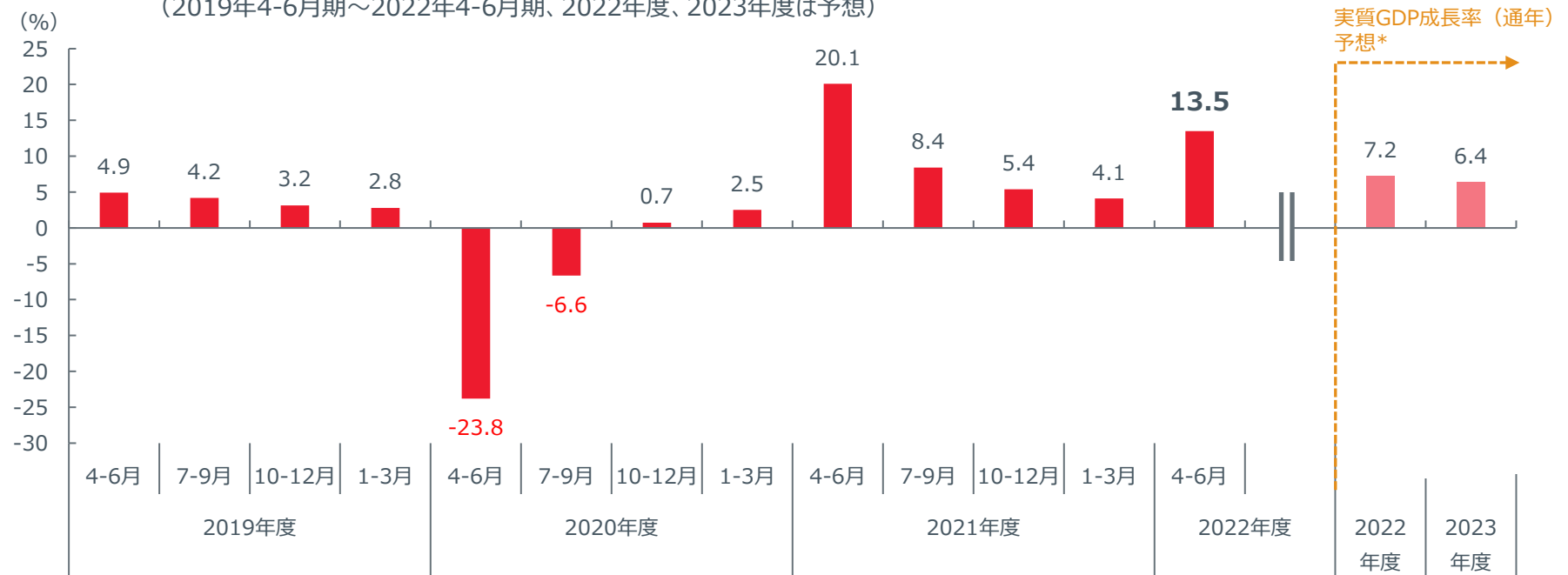
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

2022年度第1四半期の実質GDP成長率、前年同期比+13.5%

- 2022年度第1四半期（4-6月）の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+13.5%と前期（同+4.1%）から大きく加速、7四半期連続でのプラス成長となりました。
- 需要項目別では、GDPの約6割を占める個人消費（前年同期比+25.9%）に加え、総固定資本形成（投資）（同+20.9%）など内需の伸びがけん引しました。産業別では、全ての分野でプラス成長となりました。製造業は主力の自動車販売の回復が大きく寄与し、前年同期比+4.8%となりました。電力・ガスや建設業、宿泊や旅行を含むサービス業などは二桁の伸びとなっています。

実質GDP成長率（四半期、前年同期比）の推移

（2019年4-6月期～2022年4-6月期、2022年度、2023年度は予想）

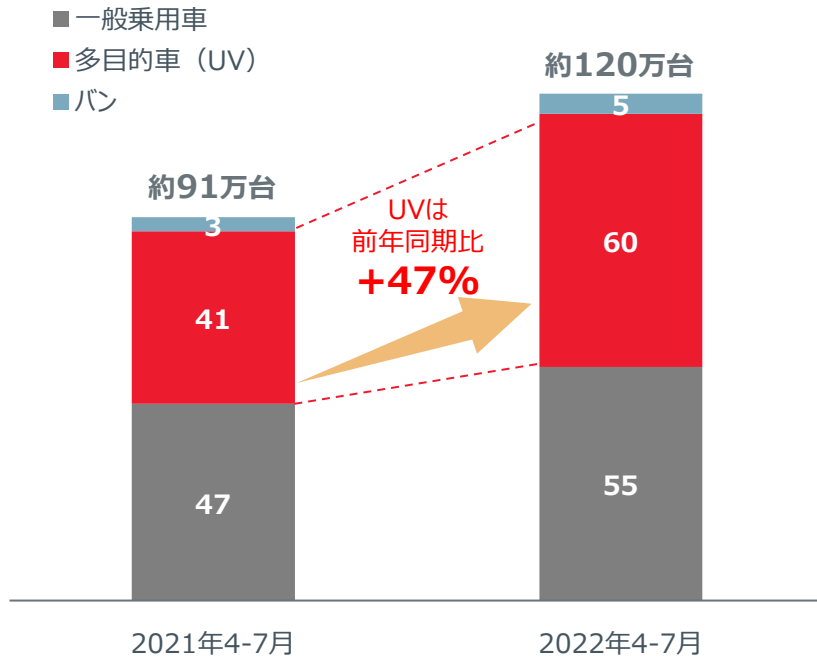


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 *予想はBloombergエコノミスト予想の中央値。2022年8月31日時点。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば、2021年度は2021年4月～2022年3月。

新車販売、回復鮮明に ～多目的車（UV）がけん引～

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で低迷していた自動車販売が回復しています。2022年4-7月の乗用車（多目的車（UV）とバンを含む）の国内販売台数は約120万台（前年同期比+32.2%）、また、自動車全体（乗用車、二輪車、三輪車）の販売台数も約642万台（同+38.7%）となりました。
- セグメント別では、UV需要の伸びが顕著です。大きく伸びている要因は、UVの中でも、特にSUV（スポーツ用多目的車）の人気の高まりです。これは、GST税率の低い小型車でもSUVモデルを採用する企業が増え、価格が低下したことや、若年層がデザイン性を重視するようになったことなどが考えられます。また、経済成長に伴い車を買える人が増える中、これまでの“一家に一台”から“一人一台”へと車の需要が変化していることも要因といえます。

インド国内の乗用車販売台数 (2021年4-7月、2022年4-7月、万台)



ご参考

近年は、高価なSUVと安価な小型車の中間の小型SUVの販売が好調

タタ・モーターズ
小型SUV「PUNCH」



マヒンドラ・マヒンドラ
小型SUV「Bolero Neo」

(マヒンドラ・マヒンドラ社、タタ・モーターズ社ご提供)

出所：インド自動車工業会（SIAM）、JETROのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

通信大手2社、10月にも主要都市で5Gサービス展開へ

- 通信大手2社（リライアンス・ジオ、バルティ・エアテル）は10月から高速通信規格5Gサービスを主要都市で開始することを発表しました。
- あわせて、最大手であるリライアンス・ジオは、2023年12月までに5Gサービスを国内全土に広げていくことや、事業拡大に向けて総額2兆ルピーを投じることなどを発表しました。

ジオは格安5Gスマホをグーグルと開発

- リライアンス・ジオは米グーグルと共同開発している5Gスマホについて、「超格安」になることを明らかにしました。現在インドで販売されている5Gスマホの最安値は150米ドル前後となっており、100米ドルを下回る価格を実現できるかどうかや発売日に注目が集まります。

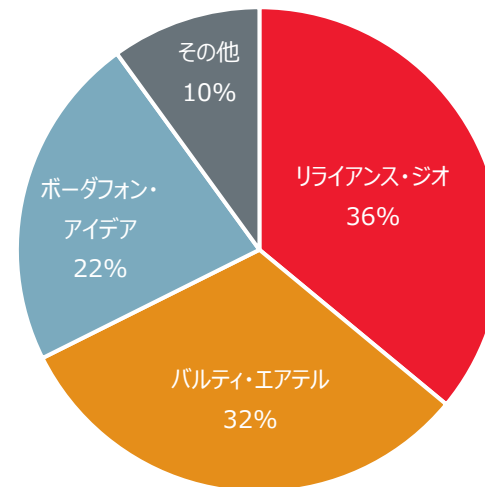
経済成長に必須の5G

- 5Gは自動運転車や人工知能などの新しいテクノロジーには必須のサービスであり、その普及はインドが目指す1兆米ドルのデジタル経済の創出の後押しになると考えられます。また、将来的には、デジタル経済がインドが目標とする5兆米ドルの経済規模を達成するための起爆剤となることが期待されています。



Counterpoint社の調査によると、2022年4-6月のインドのスマートフォン出荷台数は前年同期比9%増の約3,700万台となり、そのうち29%を5Gスマートフォンが占めました。

インドの事業者別ワイヤレス市場シェア
(2022年6月末時点)



大手3社で全体の9割を占める

出所：インド電気通信規制庁（TRAI）のデータ、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています。GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。